

企業・社会の持続可能性
—英国大学院での学び直し体験から学んだこと—

Enterprises and Social Sustainability :
Learnings from studying abroad in the UK

眞鍋和博

北九州市立大学 地域創生学群
『地域創生学研究』 第7号 2024年3月

企業・社会の持続可能性

—英国大学院での学び直し体験から学んだこと—

Enterprises and Social Sustainability :
Learnings from studying abroad in the UK

眞鍋 和博
Kazuhiro MANABE

<要旨>

筆者は北九州市立大学の海外研修制度を活用し、2022年9月～2023年9月まで英国で企業や社会の持続可能性について学ぶ機会をいただいた。本稿では、キャリア形成、越境学習、学び直し、シティズンシップ、サステナビリティ経営、ダイバーシティといったキーワードに触れながらその体験を報告する。

<キーワード>

持続可能性、留学、MBA、PRME、学び直し

1. 持続可能性が社会規範になりつつある現状

レイチェルカーソン「沈黙の春」、ローマクラブ「成長の限界」など、20世紀半ばになって地球環境の破壊が問題視されるようになり、国際社会は次々とその対策に乗り出した。1987年ブルントラント委員会「Our common future」、1992年国連環境開発会議（地球サミット）「リオ宣言」、1995年COP（Conference of the Parties）開催など様々な取り組みを経て、2000年にMDGs、2015年にはSDGsが国連にて採択され現在に至っている。

このように世界は、環境、社会の綻びに気づき、その解消に向けて努力を重ねてきている。しかしその道のりは険しい。IPCC報告書によると、地球の平均気温は産業革命時から既に1.1℃上昇しており¹、気候変動による森林火災、洪水、干ばつ、海面上昇などの「損害」が世界各地で報告されるようになってきた。パリ協定以来の目標となっている「1.5℃以内」が目前に迫っている中で、このような環境の変化は、貧困を招き、人々の健康を損ない、教育に悪影響を及ぼし、さらにそれが世代を通じて連鎖してしまうのである。

また、それらの被害を受けやすいのは途上国である。先進国を中心とした産業発展によって生み出された負の影響がそれらの国々に及んでいるとの主張を受け、「南北格差」解消に向けたさまざまな取り組みが行われつつあるものの、効果的な解決策が提示されて実効性を持って推進されているかという疑問符がつく²。

加えて、ロシアとウクライナ、イスラエルとパレスチナなど、人々が憎しみ合い、軍事力を擁して人や社会を制圧しようとする紛争が絶えない。他にも「ブラック・ライブズ・マター」事件は、現代社会においても人種差別が解消されていないことを世の中に示した。LGBTQ+や人種差別、強制労働といった人権問題が完全に解決するのは時間まだまだ時間を要するだろう。

このように、現代社会では環境、社会におけるさまざまな問題が顕在的、潜在的に存在している。このような問題に対処し、持続可能な社会を構築するには、地球市民一人ひとりの思考の変容、特に生活上求められるあらゆる選択機会にどのように意思決定をするかがカギを握っているのは言うまでもない。そのことは一方で、選択機会を提供する側、特に産業セクターの変化も求められるのである。

2. 海外留学に至った経緯

筆者は海外とは無縁なキャリアを辿っていたが、2012年のESD³との偶然の出会い⁴が風向きを変えた。本学にてキャリアセンター、地域創生学群、421Lab.の立ち上げに参加し、地域に内包された実践教育の場の構築に奔走してきたが、それを北九州市内全体に拡大しようと考えていた際にこの言葉を知った。文部科学省の「大学間連携協働教育推進事業」に「まちなかESDセンターを核とした実践的人材育成」というプロジェクトで応募、採択を受けて2013年3月に「北九州まなびとESDステーション」を小倉魚町商店街に設置した。このプロジェクトを推進する中で、持続可能な社会の構築という世界の潮流に直面し、それまで地域の発展・活性化だけに注目してきたことは中途半端だと感じることとなった。それからは世界に目を向けるべく、積極的に海外との接点を持てる教育プログラムの構築を行うようになった。ベトナム・ダナン大学との学生交流プログラム、カンボジアでのスタディツアー、韓国海洋大学や釜山大学との学生交流プログラムなどである。

もう一方で新たな問題意識も湧き上がってきた。大学生や高校生に対して持続可能性を学んでもらっても、学校を卒業して飛び出していく社会、とりわけ多くの卒業生が就職する企業が持続可能性を理解しないと意味がないのではないかと考えるようになった。そこで自分自身に欠けている持続可能な企業経営というピースを埋める必要性を感じるようになった。しかし、当時は地域創生学群長や421lab.センター長などの役割があり多忙を極めており、具体的な行動は起こすことができなかった⁵。ところが、2017年末に放送されたあるテレビ番組を見て完全に意思が固まることになった。その番組ではCOPの関連イベントとして開催されていた洋上風力発電のカンファレンスに参加していた日本企業が、海外企業の技術力の高さやスピード感に圧倒されて担当者が悔し涙を流すシーンが放映された。学生たちにとっても、北九州の地域にとっても、そしてわが国にとっても「井の中の蛙」になってはいけないと強く感じた。そして、2次的な情報からではなく、現地で生活して得ることができる一次情報をもとに考えることができるようになるために、持続可能性に関する

世界の最先端、特に持続可能性を考慮した企業経営の在り方を学ぶことを心に決めたのである。

3. 学校選びと出願プロセス

企業経営を学ぶために MBA の取得を検討した。とりわけ、持続可能な社会を作り出すためのビジネスを志向する経営とはどのようなものなのかについて学びたいと考え PRME に着目した⁶。国連グローバルコンパクトが展開している PRME は持続可能な経営者教育を世界中で推進している。20 世紀半ばから後半にかけて先進国を中心に世界のビジネス規範となった新自由主義的な企業経営の在り方に一石を投じ、環境、社会、経済の「トリプル・ボトムライン」を意識した企業経営を推進するという国連の意思表示であると言える。

また、筆者は欧州で学ぶことにこだわった。民主主義、資本主義、産業革命と、歴史上の新しい社会規範は欧州から生み出されていると言っても良い。現在は時代が大きく変化し、「持続可能性」という新しい社会規範が生まれようとしている時代に、その先進地である欧州で学ぶことで新しい社会の在り方や変化を体感できるのではないかと考えた。そして、前述の PRME に認定されているプログラムであること、自身の英語力で入学が可能なこと、学費面などから最終的に英国のウィンチェスター大学大学院ウィンチェスター・ビジネススクールで MBA 取得をめざすことを選択した。

まずは大学院で学ぶために入学要件をクリアしなければならない。出願は UCAS という英国大学・大学院への出願ポータルサイトを經由した。UCAS は英国内の多くの大学が活用している。出願書類は①履歴・職務経歴書、②入学理由書、③推薦状、④卒業証明書、⑤在職証明書、⑥ IELTS テスト結果の 6 点であった。UCAS に書類を提出後、1 ヶ月ほどで入学許可の書類が届いた。その後の手続きとしては、CAS という就学ビザを取得するために大学が発行する証明書を申請し取得。その書類を含めて VISA を申請する。CAS の取得に 1 ヶ月、VISA の書類を整えるのに 1 ヶ月、申請後取得までに 1 ヶ月を擁した。取得したのは 15 か月間の就学 VISA である。また、入国後に在留カードを受け取る必要がある。通常は申請した居住地の近くの郵便局に出向いて受け取るのだが、ウィンチェスター大学では付近の郵便局が臨時窓口を大学内に開設してくれそこで受け取ることができた⁷。

4. 英語学習

海外留学のための語学力を証明する試験としては TOEFL が有名であるが、欧州では IELTS (International English Language Testing System) を採用している学校が多いようである。IELTS はブリティッシュ・カウンシル、IDP、IELTS オーストラリア、ケンブリッジ大学英語検定機構が共同運営で保有する試験であり、世界で 1 万を超える機関が採用している。Reading, Listening, Writing, Speaking の 4 つの試験から構成されており、

0～9.0点まで0.5点刻みで点数化される。また、「アカデミック」「ジェネラル・トレーニング」の2つのタイプがあり、前者は主として留学、後者は主として移住を目的としたテストとなっている。

留学を考える前までは英語学習の必要性に迫られたことはなかったため、英語運用能力は皆無に等しかった。まず初めはオンライン英会話サイトに入会し、1日1回25分間英会話を行うところから始めた。はじめは強い苦手意識があったことと上手に話そうとしてしまい、会話ができないことが多かった。しかし、地道に続けていくことで徐々に慣れてきて、決して文法的には正しくなくても、会話が成立するようになっていった。少しの自信を得ることで、YouTubeやTED talkでのヒアリング、BBC ニュースなどでのリーディングなど徐々に学習の幅を広げていくことができた。明確に海外大学院を目指すとした2019年からはIELTS対策に多くの時間を割き、公開テストもできる限り受験した。最終的には目標としていたスコアの獲得には届かなかったものの、ウィンチェスター・ビジネススクールの出願基準に到達することができた。

5. 大学院での学び

ウィンチェスター大学は小学校教師への訓練プログラムを提供するために英国国教会の財団が1840年に設立。1928年にキング・アルフレッド・カレッジとなり、2004年にウィンチェスター大学に昇格した比較的新しい大学である。ビジネス、法律、情報、人文、看護、芸術など様々な学問分野が提供され、約8,000人の学生を有している。

英国の大学院、特にビジネス関連の修士課程の多くは1年間となっている。筆者が在学したウィンチェスター・ビジネススクールのMBA（フルタイム）課程⁸では3学期制を採用している。第1学期が9月下旬～1月上旬、第2学期が1月中旬～5月上旬、第3学期が5月中旬～9月下旬となっている。講義は12週間にわたって展開されるが、各学期に1週間「Reading Week」という、講義が開催されず自習となる週を含んでいる。加えて、第1学期は3週間のクリスマス休暇、第2学期は同じく3週間のイースター休暇も含んでいる。

提供科目（module）は8科目であり、全てが必須科目となっている。英国では「単位」を「credit」と呼び、講義科目は20credit、演習科目（修士論文）は40creditとなっている。そして、1 creditあたりの学習時間が10時間と設定されている。例えば、講義科目は1科目200時間の学習が必要とされる⁹。1学期は3科目を履修するため概ね週42時間の学習が必要となる計算である。ちなみに、1コマの講義時間は3時間である。

表 1 Winchester Business School MBA Module

Term	Module	credit
1	Strategy & Entrepreneurship	20
1	Ethical Leadership	20
1	Data and Insight Management	20
2	Markets and Society	20
2	Strategic Financial Analysis	20
2	Sustainable Innovation and Change	20
2	Research Methods	20
3	Integrated Business Research Project	40

講義スタイルは、Lecture、Seminar、Work Shop という 3 種類で展開され、科目によってその割合が異なる。講義資料の提供はもちろん、毎時間の出席管理、教員や学生間の相談や対話、定期試験レポートの提出に至るまで、ほぼ全ての学習活動が Web 上の LMS (Learning Management System) で展開されるため、PC ではインターネットから、スマートフォンではアプリをダウンロードして使用する。

ウィンチェスター大学は学生に対するサポートが非常に充実していると感じることが多かった。その中でもアカデミックスキルの獲得に関するサポートが豊富であることがあげられる。英語能力の向上、ディスカッションやディベートの行い方、時間管理術、論文やエッセイの書き方、調査方法等、学生たちが学習や研究を進めていく上でのスキルや技術的なサポートがオンライン、オフライン共に随時提供されている。

英国と日本の学習環境の違いにおいて、筆者が最も驚いたのは学術論文の蓄積とアクセスのしやすさである。ウィンチェスター大学の学生ポータルサイトに「Open search」という検索ポータルがあり、ここにキーワードを入力すると、英国で展開する複数の学術論文サイトと電子書籍サイトから膨大な学術論文と書籍や資料がヒットする。学術論文に関してはほぼ電子化されており、PDF もしくは HTML でダウンロードできる。書籍に関しても、近年の書籍は電子化されている上、概ね 1990 年以降の書籍は PDF 等で PC 上で閲覧することができる。わが国の場合、論文や書籍、紀要などは冊子形式のみで電子化されていないものが多いため、机上で簡単に内容を確認できないことも多い。英国では先行研究や関連領域の文献確認が非常に容易でストレスなく可能である。更に、英語であるため、欧州各国はもちろん、世界中の研究者の数多くの論文を確認することもできる。

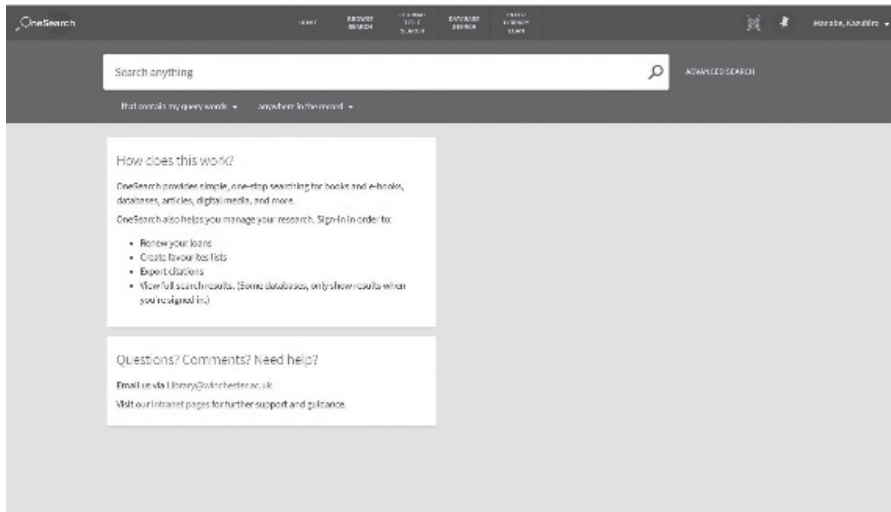


図1 Open search トップページ

ウィンチェスター大学は徒歩10分程度を隔てて2つのキャンパスが立地しているが、図書館は両キャンパスに設置されている。特に、ビジネス、医療系学部が設置されているウエスト・ダウズキャンパスの図書館は2020年竣工と比較的新しく、24時間利用できる¹⁰。

筆者が所属したMBA課程のクラスは全員で14名であった。出身は11名がインド、1名が南アフリカ、1名が地元イギリス、そして筆者であった¹¹。教員も英国で働いているものの、インド、ケニア、イタリア、スペイン、デンマークなど英国以外出身者も多かった。

講義は前述の形式に沿って進められるが、筆者が想定したよりもレクチャーの割合が多かったように感じる。感覚値ではあるが、講義の6割程度が教員からのレクチャーで、それ以外でディスカッションやワークショップが行われたという印象である。

筆者の日常の学習行動として、事前の予習と復習が非常に重要な意味を持った。特に英語能力の問題から、ディスカッションやワークショップに100%参加することができないため、事前に内容を深く理解しておくことが必須であった。幸運なことに、MBA課程で履修するマーケティングやリーダーシップなどは、これまでの企業勤務の経験やその後の自主的な学習によって基礎知識をある程度有していた。このことはMBA課程で学ぶ助けとなった。

各学期で12週の講義を終えた後、単位取得のためのレポート(Assignment)を提出しなければならない。各モジュールともにクラスで学習した内容をさらに深める課題が出された。概ね3,000～4,000語のレポートが課され、モジュールによっては10分程度のプレゼンテーションの動画を作成することが求められた。レポートの締め切りが12週の講義

後2～3週間以内に設定されているので、講義が終了してから準備していたのでは到底間に合わない。レポート課題は事前に示されるため、講義開始後5、6週目くらいから最終レポートの準備をしなければならなかった。各回の予復習や課題に加えて、最終レポートの準備を同時並行して進めていくには多くの時間と労力を費やした。

第3学期は個人での修士論文執筆となる。スーパーバイザー教員が学生それぞれに配置され、指導を受けながら執筆を進めていく。修士論文の執筆において筆者はテーマ設定に難儀した。当初、中小企業で実施されている持続可能性に資する社員研修の効果や課題を明らかにしようと考え、参与観察とインタビューを調査方法として想定していた。しかし、まったくと言っていいほど人脈のない中で、調査に協力してくれる企業を探すことは困難を極めた。加えて、ここでも英語運用能力が課題となり、インタビューを実施するのは困難だという結論に至った。方向転換して中小企業に関する調査の2次データを統計的に分析する研究方法を検討しデータを探したところ、幸運にも2022年に英国のシンクタンクが実施した中小企業と持続可能性に関する調査のデータを入手できることとなり、分析、論文執筆が可能となった¹²。

長い学習時間、英語との格闘、修士論文の取り組みへの困難など¹³、様々な障壁が存在したが何とか乗り越えることができ論文執筆・提出に至ることができた。

6. 地域活動での学び

わが国ではSDGsの認知度が高まり、企業や市民などSDGsを推進することが一般的な認識になりつつある。しかし、英国ではSDGsというワードを日常生活の中で触れることはほとんどなかった。代わりに、「Sustainability」というワードで捉えられているようだった。この言葉に対して英国市民がどのように理解し行動しているかを体感することが今回の英国留学の目的のひとつであったため、積極的にボランティア活動や地域活動に参加してみたいと考え機会を探した。その中でも有益な情報を提供してくれたのがウインチェスター大学のキャリアオフィスである。キャリアオフィスは、企業説明会の開催、レジユメの書き方、面接の受け方などの就職活動に関するサポートを、講座開催のみならず対個人でも実施している。加えて、ボランティアやセミナーなどの機会提供も行っていたため、関心領域に関する地域活動やボランティアの機会を得るための面談を設定してもらった。その際担当者は筆者の目的や希望を聞き入れていただき、いくつかの機会についての情報を提供してもらった。

「Winchester District Climate Assembly¹⁴」という団体が気候変動に関するワークショップを2022年10月22日に開催するという情報を得て参加することにした。会場となったギルドホールは1870年代に建設された歴史的な建造物である。参加者は約100名、若者から高齢の方まで幅広い参加者が集っていたことが印象的であった。参加者は気候変動、サーキュラーエコノミー、効率的な交通システムなどのグループに分かれて、現状の確認、解決策の議論などを行い発表¹⁵。最後は参加者全員で共有するという流れで進行し、

ランチタイムを挟んで10:00～16:00でイベントが行われた。筆者はサーキュラーエコノミーのグループに参加し、そこで北九州市のゴミ分別方法を紹介したところ、参加者が驚きを持って聞いていたのが印象的だった。議論の結果がまとめられ最終的には市民案としてまとめられ市議会に提出された。



写真1 ワークショップの様子



写真2 気候変動マーチの様子

「Global Justice Now」は英国内に拠点を置く社会正義を訴える団体で、「Pharma」「Trade」「Climate」などさまざまなカテゴリーにおいて、大手企業の振る舞いに対して異議を唱える活動を行っている¹⁶。筆者は2022年11月12日（土）にロンドンで開催されたデモ「気候変動マーチ」に参加した。このデモは、COP27にてエジプト人グループが呼びかけたグローバル・アクション・デーに連帯して気候正義を訴えるために企画され

たもので、英国内各都市で多くの人が集まった。デモではプラカードを持って行進したり、気候変動を訴える巨大な絵を描いたりする様子が見られた。この集会場になったのは世界的な石油企業シェルのオフィスが入るビルの前であった。

「WinACC (Winchester Action on the Climate Crisis)」は、2007年に設立された団体で、ウィンチェスター地域における気候変動などの課題に対して「闘う」団体である¹⁷。5つのグループで定期的な活動を行いながら、概ね月1回のペースでイベントや勉強会を実施している。筆者は何度かイベントに参加した後、2023年2月～7月の期間、ボランティアスタッフとして活動する機会を得た。会場設営、飲み物やお菓子の提供など簡単な作業が中心であったが、毎回参加することで、英国市民の社会課題に対する問題意識や行動力の強さを感じることができた。

「ClimateFRESK」は2018年にフランスで設立された非営利団体で、気候変動やサーキュラーエコノミーに関する学習機会を提供している¹⁸。これまでに、130か国100万人以上が参加している。筆者はこの団体が主催するイベントに2度参加した。1回目は、気候変動のメカニズムを理解するワークショップである。5、6人でテーブルを囲み、気候変動の原因が書かれた42枚のカードをその関係性を検討しながら配置していく。参加者同士でディスカッションしながら進めていきながら、相互理解を促進することで、知識の定着と行動への動機付けが図られるように設計されている。2度目はサーキュラーエコノミーに関するワークショップで、ワークの構成は気候変動ワークショップと同様であるが、サーキュラーエコノミーは人間生活のあらゆる側面に関わるため、より幅広い思考が必要であったことが印象的であった。

筆者は、気候変動版のファシリテーターの資格を取得するための講座にも参加した。資格要件はそれほど厳しくなく、ワークショップに参加した経験を有することと、3時間のファシリテーター養成ワークショップに参加することである。2023年8月23日にロンドンで開催されたファシリテーター養成講座に参加、資格を得ることができた。この資格は、ファシリテーション経験によってレベルアップする構造になっている¹⁹。また、ファシリテーター向けサイトでは、ワークショップに必要な材料の提供から、関連知識の提供、ファシリテーション機会の提供、ファシリテーター同志のコミュニケーションの場を提供している。

以上のように、サステナビリティに関する様々な機会を得て参加することで、英国市民の社会課題に対する意識の高さに触れることとなった。しかし、これが一般市民にどの程度浸透しているのかは、更なる調査や経験が必要となるだろう。



写真3 ワークショップの様子

7. インターンシップに挑戦

企業におけるサステナビリティ推進の実態を把握することも今回の海外研修の目的のひとつであった。大学院 MBA 課程では、理論的な背景や歴史的視点から企業の持続可能性について学び、研究することができたのであるが、その運用等の実態については情報が少なかつた。この点を体感することが重要であると考え、インターンシップに挑戦することとした。しかし、インターンシップ先企業の選定が難航した。

英国の場合、インターンシップは一般的に大学等を卒業した学生が、3か月～6か月の間、教育訓練的な要素を含めた仕事をしながら、有報酬で勤務することを指す。学卒者はインターンシップを3つ4つと経験する中で、自分と仕事、企業の適性や相性を見極めて、正規職員として採用されていく。インターンシップ先を探すにあたって、キャリアオフィスへの相談と共に、業者が運営するマッチングサイトに登録しインターンシップ先を探した。しかし、筆者の場合は、採用を前提としない、特定の知識やスキルを要する業務を希望、1ヶ月という短期間、年齢等の条件から、数か月にわたって探したものの受け入れ先がなかなか見つからなかつた。最終的には幸運にも現地でも知り合った日本人が勤務してい

る企業で受け入れてもらえることとなった²⁰。

インターンシップ先は、日系企業の欧州本社オフィスである²¹。与えられたタスクは、2023年7月31日にEUから発表されたCSRD²²開示基準についてのリサーチである。このEU指令は、EU内で事業展開する一定の規模以上の企業に課される企業の非財務情報の開示指令である。当該企業はロンドンに本社を置き、欧州各国に100社近くの子会社や関連会社を有している。英国がEUから離脱したため、当該企業の本社自体はこのEU指令に従う必要はないのであるが、多くの子会社関連会社が影響を受けるため、本社としてどのように開示をすべきかを吟味する必要がある。そうして本社のサステナビリティ部門で担当の英国人マネジャー2人とやり取りしながら、最終的な提案を行うための約40日間のインターンシップに取り組むこととなった。勤務は基本的に在宅で行い、週1回～2回オフィスに出社してマネジャーとのミーティングを行うスタイルである。筆者は学生ビザで入国しているため、週20時間の労働が認められている。タスクは週20時間を6週間で120時間程度のボリュームに設定された。最初に最終的なゴールと毎週のマイルストーンについてマネジャーと協議した上で決定し、調査の進捗状況に応じてその成果を毎週報告しフィードバックを受けるスタイルでインターンシップは進んでいった。

EUから出されるドキュメントは非常に難解な文書である。それらの文書を丁寧に読み込みながら、EU傘下の企業に対して求められている非財務情報の開示基準や免除事項などを確認し、その結果を担当マネジャーたちに報告した。特に、企業規模などの条件により、開示時期が異なったり、抜け道ともいえるさまざまな免除事項が存在することが、その全体像の理解を難しくさせた。

8. 企業の非財務情報開示と欧州企業

欧州は企業が環境や社会の持続化可能性に貢献するという世界的な流れの先頭に立っているといえる。EUは2016年に「持続可能な欧州の未来に向けた次のステップ」を採択。それに先立ち、公正な企業経営を推進するため、2011年に「企業の社会的責任に関するEU戦略2011-14」を採択している。また、企業が取り組むべき社会的責任を定義し実行するための「非財務報告指令NFRD (Non-Financial Reporting Directive)」を2014年に発表した。ESG投資や気候変動などに企業経営として対応し、企業の非財務情報を開示することで、公正な企業経営と市場の安定を確保しようとした。しかし、持続可能性への関心が高まる一方で、この措置には法的拘束力がなく、さらなる強化を余儀なくされた。そこでEUは「企業持続可能性報告指令(CSRD)」を2020年に発表。非財務情報の開示が求められる企業の範囲は大幅に拡大し、各国は関連法令の整備が求められている。

CSRDの開示基準であるESRS (European Sustainability Reporting Standards)は10分類、200以上の項目からなる膨大な非財務情報の開示要求一覧である。EUにおけるCSRDの内容について具体的に検討を進めている団体EFRAG (European Financial Reporting advisory Group)が開示基準を2023年7月31日に公開した。内容はNFRD

が大幅にアップデートされたものとなっている。従業員 250 名以上の企業は原則毎年開示しなければならず、監査を必要とする。目的は投資家へのアピールを通して世界中からの投資を呼び込むことである。CSRD は今後 EU 各国で法的措置がなされる予定であり、従わなければ罰則が適用される可能性があるだけでなく、レピュテーションへの悪影響が及ぶ可能性がある。

筆者はインターンシップを通じて、EU が促進する企業の持続可能性への取り組みについて現実感を持って知ることができた。当該企業のサステナビリティマネージャーたちは、毎年の開示にかかる労力とコストに見合うメリットがあるか懐疑的な考えを抱きながらも、取り組まないことによるレピュテーション被害を受けることへの悪影響が企業にとって避けなければならないことだと感じていた。筆者は、環境や社会の持続可能性を追求する企業経営という本来の目的が、少なくとも現場レベルではあまり感じられていないのではないかという印象を持った。

9. 英国での生活とダイバーシティ

筆者は大学院生としての生活を送るにあたり学生寮に住むことを選択した。英国の学生は、大学併設学生寮、キャンパスの外に立地する民間企業等が経営する学生専用寮、大学外の一般賃貸物件をシェアし一部屋を借りる、のいずれかで居住して大学生活を送るのが一般的である。筆者はウィンチェスターでの 10 ヶ月、ロンドンでの 2 か月ともに大学外の学生専用寮に居住した。

ウィンチェスターの学生寮は鉄道のウィンチェスター駅から徒歩 1 分の好立地で、ウィンチェスター大学へは徒歩 15 分程度である。約 300 部屋があり、ウィンチェスター大学の学生だけでなく、同市内にもキャンパスがあるサウサンプトン大学の学生も多く入居していた。ロンドンでは、北東部のトットナムヘイルの学生寮に入寮した。一般的な学生寮はいくつもの「フラット (Flat)」と呼ばれる棟の集合体となっている。フラットは 6～8 部屋から構成されていて、1 つのキッチンを共有する。したがって、キッチンが「Flat-mate」との親交を深める場となっている。いずれの学生寮とも学生の国籍が多様で、地元英国を筆頭に、欧州各国、インド、中国、アフリカ諸国など様々であり、彼ら彼女たちとの会話が価値観の多様性や文化の違いを体感する機会となった。



写真4 学生寮外観（ウィンチェスター）



写真5 キッチンの様子（ウィンチェスター）

英国で生活して特に感じたのはダイバーシティが社会に埋め込まれていることである。そもそも多様な人種や国籍の人から社会が構成されており、考え方や価値観の違いがあるのが前提となっている。ウィンチェスター大学には、ムスリムや黒人の学生に向けたガイドブックが作られていたり、ジェンダーフリーのトイレが設置されている。教員の女性比率も高く、副学長や学部長は女性であった。また、学内にある café のうち1つはヴィーガン専用 café となっている。まちなかのレストランでもヴィーガンやベジタリアン向けのメニューはほぼ必ず用意されている。社会の多様性は人々の行動にも多く見られた。重い荷物を持っている高齢者を手伝ったり、車椅子の方のバスの乗り降りを手伝ったりと、多くの人が自然に「できることをする」社会の雰囲気が醸成されているように感じた。



写真6 ムスリムや黒人向けガイドブック



写真7 ジェンダーフリートイレ

10. おわりに

50歳を過ぎての学び直しは非常に充実したものになった。日常業務から少し距離を置き、純粹に新しい分野の学習と研究に多くの時間を割くことができたことは、自身の新しいキャリアを構築していくための貴重なインプットの機会になったと考える。さらに、それを英国という異国の地で経験できたことは何事にも代えがたい経験であった。

また、外から日本という国を見つめる機会でもあった。日本人として一定の敬意をもって接してもらっていると感じたものの、ビジネスや政治における日本の存在感は英国では非常に小さいかほとんどないに等しいと感じたことも事実である。欧州、アメリカ、中国の世界を動かしている「3軸」に加えて、インドやアフリカの人たちの存在感が社会の中

で高まっている様子を肌で感じる事ができた。日本には知識や技術だけでなく、文化や芸術など世界に誇れるものは多くあるはずであるが、世界での存在感をより高める必要性を感じざるを得なかった。特に、若い頃にこのような異文化体験、マイノリティになる体験をして、視野や価値観を拡大することが今後の日本には必要不可欠であろう。

この1年間で得たものを大学、学生をはじめ、企業や地域社会にどのように還元していくのかについて、走りながら考えていきたい。

謝辞

この英国留学の機会は、本学の海外研修制度を活用させていただきました。また、不在の間は地域創生学群、基盤教育センター、地域戦略研究所の関係者の皆様には多大なご面倒をおかけいたしました。改めて感謝申し上げます。

注

- 1 IPCC（気候変動に関する政府間パネル Intergovernmental Panel on Climate Change）が2021年8月に公表した「第6次評価報告書」によると、2011～2020年に産業革命時と比べて地球の平均気温が1.1℃上昇しているとした。
- 2 COP27では先進国による基金の創設や、ファイナンスに関する提案がなされたものの、それが効果を発揮するかどうかは未知数であった。2024年12月に開催されたCOP28において、気候変動対策基金として約300億ドルの拠出が合意された。
- 3 Education for Sustainable Developmentの略。2002年「リオサミット」にてわが国によって提唱され、世界各国で推進された。
- 4 スタンフォード大学のJ.クランボルツは「人のキャリアは8割が偶然から形成される」という「Planned Happenstance theory（計画的偶発性理論）」を提唱した。
- 5 海外との接点が多くなったものの、自身の貧弱な英語力を多少なりとも向上させようと2015年からオンライン英会話を始めた。
- 6 PRME（The Principles for Responsible Management Education）は国連の支援を受けて2007年に設立された。社会への貢献と地球の保護に焦点を当てビジネス教育における持続可能性の認知度を高めることを目的としている。
- 7 在留カードはBRP（Biometric residence permit）と呼ばれる。
- 8 フルタイム課程とは別にパートタイム課程もあり、数年かけて提供科目を履修し修士論文を執筆する。主として在職者向けの課程も併設されている。
- 9 講義時間を含む。
- 10 利用は24時間できるが、職員は10:00～16:00の在勤となっている。図書館に入るために学生証（電子キー）が必要。
- 11 「出身」の意味合いがさまざまであることに注意が必要である。この大学院で学ぶために教育VISAで入国している者、親世代から移住してきているもの、何年前に

- 移住してきている者などである。
- 12 本調査は2022年に英国の調査機関「The Enterprise Research Center (ERC)」が実施し、その報告書が「The State of Small Business Britain 2022: From Crisis to Crisis.」として発行されている。<https://www.enterpriseresearch.ac.uk/publications/the-state-of-small-business-britain-2022-from-crisis-to-crisis/>
 - 13 論文執筆形式も大きく異なっていた。特に、英国ではReference（参考文献）を重視することと、盗用や剽窃などの確認に厳しい基準が課されていた。
 - 14 気候変動などの社会課題に対して、市民が意見を出し合い行政に対して提言をまとめるイベント。<https://www.win4theclimate.co.uk/>
 - 15 Increasing local supply of renewable energy、Enabling active travel: less vehicle traffic、Encouraging a circular economy、Eating local seasonal food and cutting food waste、Greener homes and buildings、Enabling active travel: better buses、以上の6つのテーマに分かれて話し合いを行った。
 - 16 <https://www.globaljustice.org.uk/>
 - 17 Transport, Building & the local area, Clean Energy, Nature, Sustainable Lifestyles、の5つのチームがある。<https://www.winacc.org.uk/>
 - 18 <https://climatefresk.org/>
 - 19 Blue belt → Green belt → Orange belt → Yellow belt → White belt の5段階のレベルが設定されており、最上位のBlue beltはインストラクターの資格を有している。
 - 20 当該企業でも、本文中の条件などから、受け入れの正式な許可を得るまで2か月ほどを要した。
 - 21 世界全体での売上2兆円超、日本、欧州、北米でそれぞれ1/3のシェアがあるグローバル企業である。
 - 22 EU委員会が支援し2001年に設立された民間団体EFRAGがCSRDの草案作りを行った。